

調査と情報—ISSUE BRIEF—

No.1009 (2018. 7.12)

北朝鮮の核問題をめぐる経緯

—第1次核危機から米朝首脳会談まで—

はじめに

I 核問題をめぐる経緯

- 1 第1次核危機から金正日総書記の死去まで
- 2 金正恩体制発足後から南北首脳会談まで

II 米朝首脳会談と各国の評価

- 1 米朝首脳会談
- 2 各国政府の見解及びメディアの論調

おわりに

- 北朝鮮の核問題については、北朝鮮と米国又は韓国を含む関係国との間で、北朝鮮が非核化に向けた行動をとることを約束する合意が結ばれ、後にそれが破綻するということが繰り返されてきた。
- 他方、北朝鮮は核・ミサイル開発を徐々に進展させてきた。特に2016年から2017年にその動きに拍車をかけ、繰り返される実験を通じて、核実験の推定される出力が大きく向上し、弾道ミサイルの飛翔精度や射程等にも能力向上が見られた。
- 2018年に入ると、平昌冬季五輪開催をめぐる動きの中で、北朝鮮に、南北関係改善や米国との対話に向けた融和的姿勢が見られるようになった。同年4月に南北首脳会談が開催され、6月には史上初となる米朝首脳会談が行われた。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

外交防衛課 きゅう こ きとみ 久古 聡美

外交防衛調査室 主任調査員 うちうみ かずみ 内海 和美

第1009号

はじめに

北朝鮮の核問題は、1990年代前半に同国が秘密裏に核開発を行っているとの疑惑が生じたことを発端に、国際社会で広く注目を集めるようになり、日米韓など関係国は、核開発計画を放棄するよう北朝鮮に働きかけてきた。これに対し、北朝鮮は、1994年10月21日の「米朝枠組み合意」、2005年9月19日の「6者協議共同声明」、2012年2月29日の「2.29米朝合意」などを通じて、核施設の凍結や核実験の停止といった非核化に向けた行動を取ることを約束したが（巻末表）、約束が完全に履行されることのないまま、これら三つの合意は破綻した。こうした中、北朝鮮は核・ミサイル開発を徐々に進展させ、現在では自らを「核強国」であるとの立場を主張するに至っている¹。

今般、2018年4月27日に文在寅（ムン・ジェイン）大統領と金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長との間で南北首脳会談が開催された²。さらに6月12日には史上初となる米朝首脳会談が行われるなど、朝鮮半島情勢に大きな動きが見られた。

本稿では、この南北首脳会談に至るまでの北朝鮮の核問題をめぐる主な経緯について述べるとともに、米朝首脳会談及びこれに対する各国の主要な論調について概観する。

I 核問題をめぐる経緯

1 第1次核危機から金正日総書記の死去まで

(1) 核開発疑惑と第1次核危機

北朝鮮は、1956年にソ連のドゥブナ核研究所に科学技術者を派遣したことを皮切りに、ソ連の協力を得て原子力開発への取組を開始した³。その後、北朝鮮がいつの時点で独自の核開発計画を開始したかは定かではないが、1980年代に入ると、平壤から約90キロメートル北の寧辺において（図）、1970年代末に自主建設を開始した実験用の黒鉛減速炉⁴を稼働させ、プルトニウム抽出用と見られる核燃料の再処理施設の建設にも着手するなど、軍事利用が疑われる核開発を進めていった。こうした活動を人工衛星で探知し、核兵器への転用の可能性を懸念していた米国がソ連に働きかけたことによって、北朝鮮は、ソ連の要請に応じる形で、

* 本稿の内容は、2018年6月25日現在の情報に基づく。本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年6月25日である。人物の肩書は、全て当時のものである。

¹ 金正恩朝鮮労働党委員長は、例えば、2018年1月1日の新年の辞において、2017年に「国家核武力完成の歴史的大業を成就した」とし、「アメリカ本土全域がわれわれの核打撃射程圏」にあると述べるとともに、自国について「責任ある核強国」であると表現している。「金正恩党委員長の新年の辞」『朝鮮中央通信』2018.1.1.

² 2018年4月27日の南北首脳会談は、第1回（2000年6月13日から15日。金大中（キム・デジュン）大統領と金正日（キム・ジョンイル）国防委員長の間で「6.15南北共同宣言」を採択。）、第2回（2007年10月2日から4日。盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領と金正日国防委員長の間で「南北関係の発展と平和繁栄のための宣言（10.4宣言）」を採択。）に次いで3回目となる。なお、2018年5月26日に4回目が開催された。

³ 北朝鮮の核開発の起源については、次を参照。ドン・オーバードーフアー、ロバート・カーリン（菱木一美訳）『二つのコリア—国際政治の中の朝鮮半島— 第3版』共同通信社、2015、pp.260-263。（原書名：Don Oberdorfer and Robert Carlin, *The Two Koreas*, 3rd ed., 2014.）；平岩俊司『北朝鮮はいま、何を考えているのか』NHK出版、2017、pp.88-91.

⁴ 原子炉は、用いる減速材の違いに応じて、軽水炉、重水炉、黒鉛減速炉などに区分される。このうち、黒鉛減速炉と重水炉は、軽水炉に比べて、核兵器の原料であるプルトニウムの生産に適しているとされる。

1985年12月12日に核兵器不拡散条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT）に加盟した。ただし、NPTが義務付ける国際原子力機関（International Atomic Energy Agency: IAEA）との保障措置協定の締結には応じず、核関連活動の査察は実施されないままであった⁵。

1990年代に入ると、ソ連と韓国の国交正常化（1990年9月30日）や南北の国際連合（以下「国連」という。）への同時加盟（1991年9月17日）などが実現し、冷戦終結を背景として、朝鮮半島をめぐる政治的関係に大きな変化が生じた。こうした中、北朝鮮は南北の和解を模索するようになり、米国の戦術核兵器⁶が韓国から撤去されたことも受けて⁷、1991年12月13日、南北高位級会談において、両国が朝鮮戦争の休戦状態を永続的な平和協定に変えるために努力することなどをうたった「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」（「南北基本合意書」）に調印した⁸。続いて、1992年1月20日、南北高位級会談において、上記合意書に含まれなかった核問題について、朝鮮半島における核兵器の実験・製造・生産・保有・使用等の禁止、核エネルギーの平和目的のみでの利用、ウラン濃縮施設と核再処理施設の不保持などをうたった「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」（「南北非核化共同宣言」）に調印した⁹。さらに、1992年1月30日に北朝鮮はIAEAとの保障措置協定に調印し、IAEAの査察が実施された¹⁰。

しかし、査察の結果、北朝鮮が申告した以上にプルトニウムを抽出していた疑いが強まった。また、核廃棄物貯蔵施設と思われる寧辺の二つの未申告施設の存在も明らかになり、北朝鮮の核開発疑惑が国際的に注目されることとなった。IAEAは未申告施設に対する特別査察の

図 北朝鮮全図



（出典）「朝鮮半島の白地図」白地図専門店ウェブサイト <<http://www.freemap.jp/item/asia/korea.html>> を基に筆者作成。

⁵ NPT第3条によって、NPTの加盟国である非核兵器国は、原子力が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されることを防止するため、IAEAと保障措置協定を締結し、自国領域内の全ての原子力活動に係る全ての核関連物質を申告し査察を受ける義務を負う。ただし、北朝鮮は、NPTへの加盟後も、米国が韓国に配備していた戦術核兵器の撤去などを前提条件に挙げ、保障措置協定の締結を拒否していた。

⁶ 核兵器については、運搬手段の射程や爆発威力の違いによって戦略、戦域、戦術といった区分がなされる。その定義は必ずしも厳密なものではないが、一般に、戦争遂行能力の破壊を目的に、敵対国の本土を攻撃するものを「戦略核兵器」、それより狭い戦域で使用されるものを「戦域核兵器」、戦場で軍事目標を攻撃する目的で使用されるものを「戦術核兵器」と呼ぶ。次を参照。猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂、2000、pp.642、652、663；外務省軍縮不拡散・科学部編『日本の軍縮・不拡散外交 第7版』2016、p.24。

⁷ 米国は1991年9月27日に、米国本土外の地上発射の戦術核兵器を撤去することを含む、大幅な核削減・廃棄計画を発表した。“Address to the Nation on United States Nuclear Weapons Reductions, September 27, 1991,” *Public Papers of the Presidents of the United States: George Bush, Book II - July 1 to December 31, 1991*, Washington, D.C.: GPO, 1992, pp.1220-1224。その後、1991年12月18日に、韓国の盧泰愚（ノ・テウ）大統領は同国に配備されていた米国の戦術核兵器の撤去が完了したことをテレビとラジオを通じた演説で宣言した。

⁸ 鹿島平和研究所編『現代国際関係の基本文書 上』鹿島平和研究所、2013、pp.588-592。

⁹ 同上、pp.592-593。

¹⁰ IAEAの査察（特定査察）は、1992年5月から1993年2月までの間に計6回実施された。なお、IAEAの査察には、通常査察、特定査察、特別査察の3種類がある。特定査察は保障措置協定の締結時における被査察国の冒頭報告に含まれる情報の確認や核物質の海外移転の際の移転核物質の確認等を目的に行われ、特別査察は核物質について異常な出来事や状況が生じた際などに行われる。通常査察は、それら以外で、被査察国の報告と記録の照合や核物質の所在等の確認を目的に行われる。

受入れを要求したが、北朝鮮は拒否し、NPT から脱退する意思を 1993 年 3 月 12 日に表明した。

その後、北朝鮮は米国との直接交渉を求めようになった。米国では、1993 年 1 月 20 日にウィリアム・クリントン (William J. Clinton) 氏が大統領に就任した。同政権はそれまでの直接交渉に否定的だった姿勢を転換し、2 国間の協議に応じることとした。1993 年 6 月 11 日に行われた米朝高官協議では、両国の対話の継続と北朝鮮の NPT 脱退の保留などで合意した。ただし、北朝鮮は、それまで受け入れてきた申告済みの施設に対する査察を制限し始め、さらには、1994 年 5 月 8 日、IAEA の査察官の立会いなしに寧辺の黒鉛減速炉から核燃料棒を抜き取る作業に着手した¹¹。これに対し、国連安全保障理事会 (以下「安保理」という。) では北朝鮮に対する制裁に向けた協議が実施され¹²、米国でも核施設への限定攻撃といった選択肢が議論される事態となった¹³ (第 1 次核危機)。

(2) 米朝枠組み合意と第 2 次核危機

緊迫した事態は、1994 年 6 月 15 日から 18 日における米国のジェームズ・カーター (James E. Carter) 元大統領の訪朝によって打開される。カーター元大統領と金日成 (キム・イルソン) 国家主席との会談では、北朝鮮側は、米朝協議の開催や黒鉛減速炉の軽水炉への転換等を条件に、核開発を凍結する用意があることを示した。この後、1994 年 7 月 8 日の金日成主席の急死を受けて米朝協議は一時中断したものの、同年 10 月 21 日、米国と北朝鮮は「米朝枠組み合意」の調印に至った¹⁴ (巻末表)。この合意は、米国が、北朝鮮に対して国際事業体を通じて軽水炉 2 基の建設の支援を実施し、完成までの代替エネルギーとして年間 50 万トンの重油を提供する代わりに、北朝鮮は、黒鉛減速炉及び関連施設の凍結 (最終的には解体) を行い、NPT の加盟国にとどまるとともに IAEA の査察の再開を受け入れることを柱としていた。さらに、米朝両国が政治及び経済関係を正常化する方向に進むことも明記された。

米朝枠組み合意を受け、北朝鮮は、黒鉛減速炉の稼働を停止するとともに関連施設の建設を凍結した。日米韓 3 か国は、1995 年 3 月 9 日に合意に基づく国際事業体として朝鮮半島エネルギー開発機構 (Korean Peninsula Energy Development Organization: KEDO) を設立し、KEDO を通じた軽水炉の建設と重油の提供が進められた。しかし、北朝鮮は作業の進捗状況に不満を示し、1998 年 8 月 31 日には日本上空を飛び越える形で準中距離弾道ミサイルのテポドン 1 と見られるミサイルの発射実験を実施した。約束した IAEA の査察の受入れに対しても非協力的な姿勢を崩さず、核開発疑惑は未解明のままとなった¹⁵。

米国では 2001 年 1 月 20 日にジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 氏が大統領に就任した。ブッシュ大統領は、2002 年 1 月 29 日の一般教書演説において、北朝鮮をイラク、イラ

¹¹ IAEA にとって、これは、北朝鮮が過去に抽出したかもしれないプルトニウムの最大抽出量の確認ができなくなり、核物質の軍事転用を確定し得る証拠が失われることを意味する深刻な行動であった。オーバードーフアー、カーリン 前掲注(3), pp.314-319.

¹² 米国は安保理に武器等の禁輸を含む制裁決議案を提出し、安保理で協議が行われたが、採択には至らなかった。

¹³ オーバードーフアー、カーリン 前掲注(3), pp.319-324, 331-335.

¹⁴ “Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People’s Republic of Korea,” October 21, 1994. U.S. Department of State Archive Website <<https://2001-2009.state.gov/t/ac/rls/or/2004/31009.htm>>

¹⁵ 岩田修一郎『核拡散の論理—主権と国益をめぐる国家の攻防—』勁草書房、2010、pp.5-6.

ンとともに「悪の枢軸」と位置付けて非難した¹⁶。これに対して、北朝鮮の外務省報道官は「事実上、我々に対する宣戦布告にほかならない」と述べるなど¹⁷、強い反発を示した。また、ブッシュ政権は、2002年10月3日から5日に大統領特使を訪朝させてウラン濃縮による核開発疑惑があるとして北朝鮮を追及し、北朝鮮がこれを認めたと発表した¹⁸。ウラン濃縮疑惑が発覚したことを受けて、KEDOは重油提供を停止することを決定した。これに対し、北朝鮮は、寧辺の核施設の凍結解除と再稼働を宣言するとともに、IAEAの査察官を国外退去させ、2003年1月10日には声明でNPTからの脱退を再び宣言するに至り¹⁹、米朝枠組み合意は破綻することとなった（第2次核危機）。

(3) 6者協議

その後、北朝鮮は宣言どおりに核関連活動を再開させた。また、イラク戦争（2003年3月20日開戦）を受けて、2003年4月18日に同国の外務省報道官が「イラク戦争は、戦争を回避し国の安全と民族の自主権を守るためには、ただ強力な物理的抑止力を保有することが必要であるという教訓を与えた」と述べるなど²⁰、抑止力の必要性を主張するようになった。

米朝関係が緊張する中、中国の積極的な調整によって、2003年8月27日から29日、北朝鮮の核問題をめぐる多国間協議の枠組みとして、中国を議長国とし米朝と日韓露が参加する6者協議が開始されることとなった。6者協議では、米国が全ての核計画の「完全、検証可能かつ不可逆的な非核化」（Complete, Verifiable, Irreversible Denuclearization: CVID）²¹を求め、北朝鮮は米国の「敵視政策」が続く限り核抑止力は必要であると主張した。その後の協議でも米朝の立場の隔たりは埋まらず、2005年2月10日、北朝鮮は、外務省声明の中で、ブッシュ政権が「敵視政策」を放棄していないなどとして、6者協議への参加を無期限に中断せざるを得ないとし、同時に、「自衛のための核抑止力」として核兵器を製造したことを宣言した²²。

こうした中、米朝は非公式の接触を重ね、2005年9月13日から19日に開催された第4回6者協議（第2セッション）では、6者協議で初の合意文書となる共同声明（以下「6者協議共同声明」という。）が発表されるに至った²³（巻末表）。この声明の中で、北朝鮮は全ての核兵器と既存の核計画の放棄を行うこと、NPT及びIAEAとの保障措置に早期に復帰することを約束し、米国は北朝鮮に攻撃や侵略を行う意図を有しないことなどを確認した。また、原子力の平和的利用の権利を有するとした北朝鮮の発言を尊重し、各国が適切な時期に軽水

¹⁶ “President Delivers State of the Union Address,” January 29, 2002. White House President George W. Bush Website <<https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>>

¹⁷ “Spokesman for DPRK Foreign Ministry slams Bush’s accusations,” *Korean News*, January 31, 2002. <<http://www.kcna.co.jp/item/2002/200201/news01/31.htm#1>>

¹⁸ “North Korean Nuclear Program, Press Statement,” October 16, 2002. U.S. Department of State Archive Website <<https://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2002/14432.htm>>

¹⁹ “Statement of DPRK Government on its withdrawal from NPT,” *Korean News*, January 11, 2003. <<http://www.kcna.co.jp/item/2003/200301/news01/11.htm#1>>

²⁰ “Spokesman for DPRK Foreign Ministry on expected DPRK-U.S. talks,” *Korean News*, April 19, 2003. <<http://www.kcna.co.jp/item/2003/200304/news04/19.htm#1>>

²¹ CVIDのDとして、“Denuclearization”の代わりに“Dismantlement”（廃棄）の語が用いられることもある。

²² “DPRK FM on Its Stand to Suspend Its Participation in Six-party Talks for Indefinite Period,” *Korean News*, February 11, 2005. <<http://www.kcna.co.jp/item/2005/200502/news02/11.htm#1>>

²³ “Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks,” 19 September 2005. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/n_korea/6party/joint0509.html>

炉の提供問題を議論すること、米朝と日朝が国交正常化に向けた措置を取ることなども明記された。

しかし、その後、米国によるバンコ・デルタ・アジア（BDA）への金融制裁²⁴を理由に、北朝鮮は6者協議への参加を拒否し、事態が停滞した。北朝鮮は、2006年7月5日に大陸間弾道ミサイルと見られるテポドン2を含むミサイルを発射したのに続き²⁵、同年10月9日に初の核実験を実施した²⁶。核実験を受けて、安保理は国連加盟国に対して北朝鮮との通常兵器及び核・弾道ミサイル関連品目の供給、販売又は移転等を禁じるとともに、核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与しているとして指定される個人・団体の資産凍結等を義務付ける制裁決議（第1718号）²⁷を採択し、国際社会は圧力を強めた。しかし一方で、米国は北朝鮮の求めに応じて直接協議に臨むこととなった。その結果、BDAへの制裁をめぐり米朝協議が進展し、2007年2月13日に「共同声明実施のための初期段階の措置」で合意した²⁸。核施設の活動停止・封印や米朝の国交正常化に向けた協議の開始といった初期段階の措置が実行されると、同年10月3日に「共同声明実施のための第2段階の措置」の合意に至った²⁹。第2段階の措置は、米朝の国交正常化に向けた作業と並行して、北朝鮮が全ての既存の核施設を無能力化し、全ての核計画を完全かつ正確に申告することを柱としていた。

2008年6月26日、北朝鮮は核計画の申告書を6者協議の議長国である中国に提出し、翌日には黒鉛減速炉の冷却塔を爆破した。無能力化作業が一定の進展を見せたことで、焦点は申告の検証へと移ったが、検証措置に関して米朝の見解は対立し、事態は再び停滞した³⁰。2008年10月上旬、米朝の間で未申告施設の立入りは「相互の合意に基づき行う」など検証の枠組みに関する口頭合意が成立した³¹。しかし、北朝鮮は結局、未申告施設への立入りを拒否する姿勢を崩さず、2008年12月8日から11日の6者協議首席代表者会合では、関係国は検証の枠組みを文書化することを目指したものの合意に至らなかった。以降、現在までに6者協議は開催されていない。

（4）オバマ政権下の動きと金正日総書記の死去

米国では、2009年1月20日にバラク・オバマ（Barack H. Obama）氏が大統領に就任した。オバマ大統領は外交において対話を重視する方針を示し、行き詰まりを見せていた核問題の

²⁴ BDAは北朝鮮が貿易決済や外貨取引で重用してきたマカオにある中規模の商業銀行で、米国の財務省は、2005年9月15日、北朝鮮のマネーロンダリングへの関与を理由にBDAに対して金融制裁を科し、マカオ当局はBDAの北朝鮮関連口座を凍結した。

²⁵ この際、テポドン2は発射後間もなく爆発し、実験は失敗に終わった。

²⁶ 核実験の推定出力は、防衛省の分析によれば、TNT換算で約0.5～1キロトンとされる。防衛省「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射について」p.19. <http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20180126.pdf>
なお、TNT換算とは、爆発などで放出されるエネルギーをトリニトロトルエン（TNT）火薬の質量に換算した数値である。

²⁷ United Nations Security Council, “Resolution 1718 (2006),” S/RES/1718 (2006), 14 October 2006.

²⁸ “Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement,” 13 February 2007. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/n_korea/6party/action0702.html>

²⁹ “Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement,” 3 October 2007. 同上 <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/n_korea/6party/action0710.html>

³⁰ オーバードーフアー、カーリン 前掲注(3), pp.554-555.

³¹ “Fact Sheet, U.S.-North Korea Understandings on Verification,” October 11, 2008. U.S. Department of State Archive Website <<http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2008/oct/110924.htm>>

行方が注目されたが、北朝鮮は、2009年4月5日に人工衛星と称してミサイルの発射実験を実施した。安保理は発射を非難する議長声明³²を採択し、これに対して北朝鮮は、外務省報道官の声明で「核実験と大陸間弾道ミサイル発射実験」を含む「追加的な自衛的措置」の実施と軽水炉建設及び核燃料を自己生産するための技術開発への着手を決定すると述べ³³、さらには、2009年5月25日に2回目の核実験を実施した³⁴。同年6月12日に安保理が北朝鮮からの輸出禁止措置を全ての武器・関連物資に適用することなどを内容とする制裁強化決議（第1874号）³⁵を採択すると、北朝鮮は外務省声明において、核放棄を拒否した上で、新たに抽出するプルトニウム全量の兵器化、ウラン濃縮作業への着手などを宣言した³⁶。また、2010年11月12日に、北朝鮮は、米国の専門家を招へいして寧辺のウラン濃縮を行う新施設や軽水炉建設現場を視察させるなどの措置を取った。他方、オバマ政権は、対北朝鮮政策において、圧力を継続しつつ同国が協議の場に戻るよう促す「戦略的忍耐」（strategic patience）と呼ばれるアプローチを採り³⁷、協議に応じる前提条件として核関連活動の停止を求める立場を示し、協議に具体的な進展がない状態が続いた。

2011年に入ると、北朝鮮は一転して対話姿勢を示すようになった。北朝鮮の姿勢の変化を受けて、2011年7月から10月までの間に、米朝協議（米国の北朝鮮政策特別代表と北朝鮮の第1外務次官の協議）と南北協議（両国の6者協議首席代表の協議）がそれぞれ2回ずつ相次いで実施された。しかし、核問題に関する3回目の米朝協議の開催が予定された矢先の2011年12月17日に金正日総書記が死去し、協議は一旦棚上げとなった。

2 金正恩体制発足後から南北首脳会談まで

(1) 2.29 米朝合意

金正日総書記の死去に伴い、北朝鮮では、金正恩氏を最高指導者とする体制構築が進められ、同氏は2012年4月13日までに軍、党、国家の全てにおいて最高位に就いた。こうした中、2012年2月23日から24日に、棚上げとなっていた核問題に関する米朝協議が実現した。協議の結果を受けて、米朝両国は、2012年2月29日、米国が24万トンの食糧支援を行うことと引換えに、北朝鮮が核実験、弾道ミサイルの発射及びウラン濃縮活動を一時停止すること、また、ウラン濃縮活動の一時停止等について検証・監視を行うIAEAの査察官の復帰を受け入れることなどを柱とする合意（以下「2.29 米朝合意」という。）をそれぞれが発表するに至った³⁸（巻末表）。

³² United Nations Security Council, “Statement by the President of the Security Council,” S/PRST/2009/7, 13 April 2009.

³³ “UNSC Urged to Retract Anti-DPRK Steps,” *Korean News*, April 29, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200904/news29/20090429-14ee.html>>

³⁴ 核実験の推定出力は、防衛省の分析によれば、TNT換算で約2~3キロトンとされる。防衛省 前掲注(26)

³⁵ United Nations Security Council, “Resolution 1874 (2009),” S/RES/1874 (2009), 12 June 2009.

³⁶ “DPRK Foreign Ministry Declares Strong Counter-Measures against UNSC’s “Resolution 1874,”” *Korean News*, June 13, 2009. <<http://www.kcna.co.jp/item/2009/200906/news13/20090613-10ee.html>>

³⁷ Emma Chanlett et al., “North Korea: U.S. Relations, Nuclear Diplomacy, and Internal Situation,” *CRS Report for Congress*, R41259, January 15, 2016, pp.6-7. <<https://fas.org/sgp/crs/nuke/R41259.pdf>> ヒラリー・クリントン（Hillary R. Clinton）米国务長官は、2009年12月10日の記者会見で、オバマ政権が北朝鮮政策において「戦略的忍耐」というアプローチを用いていることに言及した。“Remarks with Croatian Foreign Minister Gordan Jandrokovic After their Meeting,” December 10, 2009. U.S. Department of State Archive Website <<https://2009-2017.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2009a/12/133416.htm>>

³⁸ “U.S.-DPRK Bilateral Discussions, Press Statement,” February 29, 2012. U.S. Department of State Archive Website

しかし、北朝鮮は、2012年4月13日に人工衛星と称して弾道ミサイルの発射実験を実施した。米国は、2.29米朝合意に反するとして食糧支援を見送る方針を決定し、安保理も発射を非難する議長声明³⁹を採択した。これに対し、北朝鮮は、4月17日の外務省声明において、2.29米朝合意に「これ以上拘束されないだろう」としてその破棄を表明した⁴⁰。

2012年12月12日、北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルのテポドン2派生型と見られる、人工衛星を搭載したロケットの打上げを再び実施した。安保理は2013年1月22日に決議第1718号に基づく資産凍結の対象を追加することなどを内容とする制裁強化決議（第2087号）⁴¹を採択したが、北朝鮮はその翌日、外務省声明で「核抑止力を含む自衛的な軍事力を質量的に拡大、強化する任意の物理的対応措置を取るようになるであろう」などと宣言し⁴²、その後も「米国を狙うようになることを隠さない」とした上で「高い水準の核実験」を実施するとの予告をメディアで伝えるなどした⁴³。そして、2013年2月12日には、国際社会が自制を求めている中で、3度目の核実験を実施した⁴⁴。これに対し、安保理は同年3月7日、これまで要請にとどめていた、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発等の禁止活動に貢献し得る資産の凍結や貨物検査を加盟国に義務付けることを含む制裁強化決議（第2094号）⁴⁵を採択した。

(2) 核・ミサイル開発の推進

2013年3月31日、朝鮮労働党中央委員会総会において北朝鮮の新たな国家基本戦略が決定された。経済建設と核武力建設を並進させるとする「並進路線」⁴⁶である。さらに同年4月には、最高人民会議で「自衛的な核保有国の地位を強固にすることについて」と題する10条からなる法令を制定するとともに⁴⁷、2007年の6者協議で合意された「共同声明実施のため

<<https://2009-2017.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184869.htm>>; “DPRK Foreign Ministry Spokesman on Result of DPRK-U.S. Talks,” *Korean News*, February 29, 2012. <<http://www.kcna.co.jp/item/2012/201202/news29/20120229-37ee.html>> ただし、北朝鮮側の発表（後者）が核実験、ミサイルの発射及びウラン濃縮活動の一時停止は「実のある会談が行われる期間」と限定しているのに対し、米国側の発表（前者）はこの点に言及していないなど、双方の発表内容には一部食い違いが見られた。「米朝、ズレ抱えた合意」『朝日新聞』2012.3.1; 「核開発停止合意 米「プルトニウムも」 両国発表に相違」『毎日新聞』2012.3.1, 夕刊。

³⁹ United Nations Security Council, “Statement by the President of the Security Council,” S/PRST/2012/13, 16 April 2012.

⁴⁰ “DPRK Rejects UNSC’s Act to Violate DPRK’s Legitimate Right to Launch Satellite,” *Korean News*, April 17, 2012. <<http://www.kcna.co.jp/item/2012/201204/news17/20120417-25ee.html>>

⁴¹ United Nations Security Council, “Resolution 2087 (2013),” S/RES/2087 (2013), 22 January 2013.

⁴² “DPRK FM Refutes UNSC’s “Resolution” Pulling up DPRK over Its Satellite Launch,” *Korean News*, January 23, 2013. <<http://www.kcna.co.jp/item/2013/201301/news23/20130123-01ee.html>>

⁴³ “DPRK NDC Issues Statement Refuting UNSC Resolution,” *Korean News*, January 24, 2013. <<http://www.kcna.co.jp/item/2013/201301/news24/20130124-10ee.html>>

⁴⁴ 核実験の推定出力は、防衛省の分析によれば、TNT換算で約6~7キロトンとされる。防衛省 前掲注(26)

⁴⁵ United Nations Security Council, “Resolution 2094 (2013),” S/RES/2094 (2013), 7 March 2013.

⁴⁶ 「朝鮮労働党中央委員会2013年3月全員会議に関する報道（全文）」『ラヂオプレス』No.483, 2013.4.25, p.9. なお、2018年4月20日に金正恩朝鮮労働党委員長は党中央委員会総会で報告を行い、「並進路線が掲げた課題が遂行」されたため、今後は「経済建設に総力を集中することがわが党の戦略的路線である」と宣言し、新路線への転換を表明した（“Third Plenary Meeting of Seventh C.C., WPK Held in Presence of Kim Jong Un,” *Korean News*, April 21, 2018. <<http://www.kcna.co.jp/item/2018/201804/news21/20180421-01ee.html>>）。

⁴⁷ “Seventh Session of 12th SPA of DPRK Held,” *Korean News*, April 1, 2013. <<http://www.kcna.co.jp/item/2013/201304/news01/20130401-23ee.html>> この中で北朝鮮は、自国を「本格的な核保有国」と位置付け、北朝鮮の核兵器が米国に対して向けられた「自衛手段」であり、今後も核兵器を質量共に強化することなどを明示している（“Law on Consolidating Position of Nuclear Weapons State Adopted,” *Korean News*, April 1, 2013. <<http://www.kcna.co.jp/item/2013/201304/news01/20130401-25ee.html>>）。

の第2段階の措置」で無能力化の対象とされた寧辺の黒鉛減速炉を含む核関連施設を再整備・再稼働する措置を取ることを表明するなど⁴⁸、核開発を強化する姿勢を示した。

2016年に入ると北朝鮮は核・ミサイル開発の動きに拍車をかけた。弾道ミサイルの発射実験は、1993年から2015年の23年間で15回だったのに対し⁴⁹、2016年には15回、2017年には14回に上った⁵⁰。発射された弾道ミサイルの弾種も、2016年にはスカッド、ノドン、ムスダンといった短距離から中距離の射程を持つ弾道ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)が中心だったのに対し、2017年には大陸間弾道ミサイル(ICBM)も複数含まれるようになった(表)。

表 北朝鮮が保有・開発する弾道ミサイル

区分	射程	北朝鮮が保有・開発する弾道ミサイル (カッコ内は射程)
短距離弾道ミサイル Short Range Ballistic Missile: SRBM	1,000 km未満	トクサ(約120 km) スカッドB(約300 km) スカッドC(約500 km)
準中距離弾道ミサイル Medium Range Ballistic Missile: MRBM	1,000 km以上、 3,000 km未満	スカッドER(約1,000 km) ノドン(約1,300 km) ノドン改良型(約1,500 km) テポドン1(1,500 km以上)
中距離弾道ミサイル Intermediate Range Ballistic Missile: IRBM	3,000 km以上、 5,500 km未満	ムスダン(約2,500~4,000 km) 火星12(4,500~5,000 km)
大陸間弾道ミサイル Inter-Continental Ballistic Missile: ICBM	5,500 km以上	KN-08/KN-14(5,500 km以上) テポドン2(約6,000 km) テポドン2派生型(10,000 km以上) 火星14(約13,000 km) 火星15(13,000 km以上)
潜水艦発射弾道ミサイル Submarine-Launched Ballistic Missile: SLBM	1,000 km以上	SLBM(1,000 km以上) SLBM改良型(1,000 km以上)

(出典) 防衛省編『日本の防衛—防衛白書—平成29年度版』日経印刷, 2017, pp.85-97; 「核・ミサイル開発 高まる緊張」『朝日新聞』2017.11.27; 「北朝鮮「米首都を射程」」『朝日新聞』2017.11.30を基に筆者作成。

繰り返される発射実験を通じて、弾道ミサイルの性能、特にミサイルの飛翔精度や安定性、射程等において能力向上が見られた。2017年3月6日に発射された弾道ミサイルは4発のうち3発が日本の排他的経済水域(EEZ)内に、残り1発もEEZ付近に落下した。同年5月29日、7月4日、同月28日及び11月29日に発射した計4発もEEZ内に落下した⁵¹。さらに同年5月14日発射の中距離弾道ミサイル(IRBM)級新型弾道ミサイル1発、7月4日、同月28日及び11月29日発射のICBM級新型弾道ミサイル3発、合計4発は、ロフテッド軌道⁵²で発射されたことが確認された。5月、7月及び11月にロフテッド軌道で発射された弾道ミサイルは、飛翔距離が約800キロメートルから約1,000キロメートルとされているが、通常

⁴⁸ “DPRK to Adjust Uses of Existing Nuclear Facilities,” *Korean News*, April 2, 2013. <<http://www.kcna.co.jp/item/2013/201304/news02/20130402-36ee.html>>

⁴⁹ 防衛省編『日本の防衛—防衛白書—平成29年度版』日経印刷, 2017, p.87.

⁵⁰ 防衛省 前掲注(26), pp.1-2.

⁵¹ 同上, pp.6, 9-18. EEZ内への落下を、防衛省は、北朝鮮が相手の対処能力を上回る攻撃をするために必要な正確性や運用能力の向上を企図している可能性があるとして分析している(同, p.6)。

⁵² ロフテッド軌道は、高い角度で発射し、通常の軌道に比べて高高度まで打ち上げ、短い距離を飛翔させる。一般的に、ロフテッド軌道で発射された場合、迎撃がより困難になると考えられている(同上, p.8)。

の角度での発射であれば約 5,000 キロメートルから 10,000 キロメートルに達すると見込まれている⁵³。

さらに北朝鮮は、2013 年 2 月以降中断していた核実験を再開し、2016 年 1 月 6 日、9 月 9 日及び 2017 年 9 月 3 日に、4 回目から 6 回目となる核実験を実施した。これらの核実験で推定される出力（TNT 換算）は、防衛省によれば 4 回目が 6～7 キロトン、5 回目が 11～12 キロトンだったのに対して、6 回目は約 160 キロトンと過去最大規模に達し⁵⁴、「水爆実験であった可能性も否定できない」⁵⁵ものだった。また核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化・弾頭化についても、防衛省編『日本の防衛』では 2012 年版以降、成功の可能性を否定していない⁵⁶。

このような度重なる北朝鮮の弾道ミサイルの発射や核実験に対して、国際社会からの非難も高まっていった。安保理では、核実験後それぞれ、2016 年 3 月（決議第 2270 号⁵⁷）、同年 11 月（決議第 2321 号⁵⁸）及び 2017 年 9 月（決議第 2375 号⁵⁹）に決議を採択し、北朝鮮への制裁を次第に強化させていった。特に決議第 2375 号は、北朝鮮への原油や石油精製品の輸出量に上限を設定した。さらに北朝鮮の繊維製品の輸出を全面的に禁止し、これによって北朝鮮の輸出収入が約 90%削減される見込みとなる厳しい内容となっていた⁶⁰。

北朝鮮の核・ミサイル開発とそれに対する制裁の強化が繰り返される中、米国では 2017 年 1 月 20 日にドナルド・トランプ（Donald J. Trump）氏が大統領に就任した。トランプ政権は同年 4 月までに北朝鮮政策について包括的な見直しを行い、その結果、北朝鮮の体制転換は目指さないが、再度非核化の交渉の場につかせるため「最大限の圧力」（maximum pressure）をかけることを表明した⁶¹。その後もトランプ大統領は、同年 9 月 19 日に国連総会で行った演説の中で、金正恩委員長を「ロケットマン」と揶揄し、北朝鮮を「完全に破壊」する選択肢について言及するなど、必要に応じて武力行使も辞さない意思を示しつつ対話のための圧力を強化していった⁶²。

⁵³ 同上, pp.2, 5. なお、10,000 キロメートルは、北朝鮮から米国本土中西部に届く距離である。

⁵⁴ 同上, p.19. なお、TNT 換算については前掲注(26)を参照。

⁵⁵ 同上, p.19. なお、6 回目の核実験に対しては「TNT 火薬換算で 171～209 キロトンと推定され」、「広島に投下された原爆（15 キロトン）の 11～14 倍だった可能性がある」とする分析もある（「北の核 広島最大の 14 倍」『読売新聞』2018.5.11）。

⁵⁶ 防衛省編『日本の防衛—防衛白書— 平成 24 年版』佐伯印刷, 2012, p.17 では「核兵器の小型化・弾頭化の実現に至る可能性も排除できず」となっていたが、平成 29 年版（防衛省編 前掲注(49)）では「核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性が考えられる」と表現が変遷しており、可能性が徐々に高まっていることがうかがえる。なお、この見解に否定的な専門家の見方も存在する（「解説スペシャル 北の核・ミサイル技術 大気圏再突入 確立の途上」『読売新聞』2017.12.16（伊藤俊幸金沢工業大学虎ノ門大学院教授の見解））。また、2018 年 1 月現在、北朝鮮が保有する核弾頭は、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI）によれば、10～20 発と推定されている（SIPRI, *SIPRI Yearbook 2018*, Oxford University Press, 2018, p.236）。

⁵⁷ United Nations Security Council, “Resolution 2270 (2016),” S/RES/2270 (2016), 2 March 2016.

⁵⁸ United Nations Security Council, “Resolution 2321 (2016),” S/RES/2321 (2016), 30 November 2016.

⁵⁹ United Nations Security Council, “Resolution 2375 (2017),” S/RES/2375 (2017), 11 September 2017.

⁶⁰ 「対北追加制裁を決議」『読売新聞』2017.9.12. なお、同年 11 月 29 日の ICBM 級新型弾道ミサイル発射に対して、12 月に採択された安保理決議第 2397 号（United Nations Security Council, “Resolution 2397 (2017),” S/RES/2397 (2017), 22 December 2017）では、北朝鮮の石油精製品輸入量の上限を同年 9 月制裁時の 4 分の 1 に当たる年間 50 万バレルに削減した。

⁶¹ “Trump’s North Korea policy is ‘maximum pressure’ but not ‘regime change,’” *Washington Post*, April 14, 2017.

⁶² Donald J. Trump, “Remarks to the United Nations General Assembly in New York City,” *Daily Compilation of Presidential Documents*, September 19, 2017, p.3. <<https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/DCPD-201700658/pdf/DCPD-201700658.pdf>>

(3) 南北首脳会談開催まで

韓国では、2017年5月10日に文在寅氏が大統領に就任した。同年7月6日、文在寅大統領はベルリンで行った演説⁶³の中で、北朝鮮が核による挑発を中断しなければより強い制裁と圧迫の他に選択肢はないと北朝鮮をけん制する一方で、「正しい条件が整い、朝鮮半島の緊張と対峙局面を転換させる契機になるのならば、いつ、どこでも北朝鮮の金正恩委員長と会う用意があります」と述べ、南北対話への意欲を見せた。文在寅大統領の演説内容を具体化するため、北朝鮮に対して、韓国国防省が軍事会談を、大韓赤十字社が離散家族の再会実現を目指して赤十字会談を提案したが、北朝鮮は対話の呼びかけに反応を示さなかった⁶⁴。

しかし2018年に入ると、南北関係に大きな動きが見られた。

金正恩委員長は1月1日の「新年の辞」において、「核弾頭と弾道ロケットを量産して実戦配備することに拍車をかけるべき」としながらも、他方南北関係については、「過去に縛られることなく」関係改善を行い、「自主統一」に向けて対策を立てるべきことを訴えた。さらに2月に開催される平昌冬季五輪への北朝鮮代表団の派遣とそのための対話の用意があることを表明し、南北関係改善に向け融和的姿勢を示した。⁶⁵

平昌冬季五輪開会式の翌日である2月10日に、文在寅大統領は北朝鮮の金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長を団長とする高位級代表団と面会した。代表団には、金正恩委員長の実妹である金与正（キム・ヨジョン）朝鮮労働党中央委員会第1副部長も参加していた。金与正第1副部長は文在寅大統領に金正恩委員長からの親書を手渡すとともに、口頭で文在寅大統領の訪朝を要請した⁶⁶。

北朝鮮の韓国に対する関係改善を模索する動きが繰り返される中、米国の態度にも変化が現れた。2018年2月にペンス（Michael R. Pence）副大統領は「北朝鮮への最大限の圧力は継続するが、対話を望むのであれば応ずる」として、前提条件なしに直接協議に応ずる姿勢を示した⁶⁷。

北朝鮮は、平昌冬季五輪閉会式に、金英哲（キム・ヨン Chol）朝鮮労働党中央委員会副委員長を団長とする高位級代表団を派遣した。2月25日、金英哲副委員長は文在寅大統領との会談の中で、北朝鮮は米国との対話について用意があることを表明した⁶⁸。

金与正第1副部長訪韓の答礼として、3月5日、文在寅大統領は鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長を主席特使とする特使団を北朝鮮に派遣した。金正恩委員長との会談の結果、4月末に板門店で南北首脳会談を開催することで合意したこと、さらに北朝鮮は朝鮮半島非核化の意思を明確にすること、体制の安全が保証されれば核を保有する理由がないこと、

700658.pdf>

⁶³ 「文在寅大統領ケルバー財団招待演説（新ベルリン宣言）[2017年7月6日]」 The Korean Politics Website <<http://www.thekoreanpolitics.com/news/articleView.html?idxno=346>>

⁶⁴ 「北朝鮮、韓国の対話提案を無視」『日本経済新聞』2017.7.22.

⁶⁵ 「金正恩委員長の新年の辞」前掲注(1)

⁶⁶ 「訪朝要請 にじむ焦り」『朝日新聞』2018.2.11.

⁶⁷ “Pence: The United States is ready to talk with North Korea,” *Washington Post*, February 11, 2018.

⁶⁸ “Pyongyang willing to hold talks with US,” February 26, 2018. CHEONG WA DAE Website <<http://english1.president.go.kr/President/News/270>> なお、2018 南北首脳会談準備委員会のパンフレット「平和、新たな始まり—2018 南北首脳会談—」には、2017 年 6 月から 2018 年 4 月までの南北首脳会談開催に向けた動きが年表にまとめられている（2018 南北首脳会談準備委員会「平和、新たな始まり—2018 南北首脳会談—」 pp.4-5. Korea.net Website <http://japanese.korea.net/FILE/pdfdata/2018/04/2018_inter-korean_summit_JA.pdf>）。

及び非核化問題を協議するため米国と対話する用意があることが発表された⁶⁹。鄭義溶国家安保室長は帰国後直ちに訪米し、トランプ大統領に北朝鮮との会談結果の説明を行った。北朝鮮が非核化の意思を明示したことを受け、3月8日、トランプ大統領は5月までに金正恩委員長と直接会談することに同意した⁷⁰。

このような経緯の後、4月27日に板門店で南北首脳会談が行われた。文在寅大統領と金正恩委員長は「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現する」という共通目標を掲げた「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」⁷¹に署名し、共同発表を行った⁷²。

II 米朝首脳会談と各国の評価

1 米朝首脳会談

2018年6月12日、史上初となる米朝首脳会談がシンガポールで開催された。トランプ大統領と金正恩委員長は会談で「新たな米朝関係の構築」、「朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和体制の構築」、「北朝鮮の、朝鮮半島の完全な非核化に向けた努力」、「戦争捕虜や行方不明兵の遺骨収集」を柱とする共同声明に署名した⁷³（巻末表）。さらにトランプ大統領は、会談後単独で行った記者会見で、北朝鮮への制裁は当面継続すること、及び米韓合同軍事演習の中止を示唆した⁷⁴。

2 各国政府の見解及びメディアの論調

米朝首脳会談に対する各国政府の見解及びメディアの主な論調は次のとおりである。

⁶⁹ “South, North Korea agree to hold 3rd summit in April,” March 06, 2018. CHEONG WA DAE Website <<http://english1.president.go.kr/President/News/275>>

⁷⁰ “Remarks by Republic of Korea National Security Advisor Chung Eui-Yong,” March 8, 2018. The White House Website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-republic-korea-national-security-advisor-chung-eui-yong/>>

⁷¹ 「韓半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」2018.4.27. Korea.net Website <<http://japanese.korea.net/Government/Current-Affairs/National-Affairs/view?affairId=657&subId=641&articleId=3355>> 板門店宣言ではほかに、「南北赤十字会談を開催し、離散家族・親戚の再会を始めとする諸問題を協議解決」、朝鮮半島の軍事的緊張を緩和するため「一切の敵対行為を全面停止」、「国防長官会談を始めとする軍事当局者会談を頻繁に開催」、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のため「（朝鮮戦争の）終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換」すること等が表明されている。

⁷² 「南北首脳会談：金正恩氏共同発表発言 全文」『毎日新聞』2018.4.28; 「南北首脳会談：文在寅氏共同発表発言 全文」『毎日新聞』2018.4.28. 日本政府は4月27日に、「金委員長による北朝鮮の非核化に向けた意思を文書上で確認したことは、北朝鮮をめぐる諸懸案の包括的な解決に向けた前向きな動きであり、歓迎します」とする外務大臣談話を発表した（「南北首脳会談について（外務大臣談話）」2018.4.27. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_003960.html>）。他方、ワシントンポスト紙は「金正恩委員長が『非核化』の文言が含まれる宣言に署名したことは驚くべき進展」だが、「『非核化』が何を意味するかは明確ではない」と指摘した（“In a feel-good Korea summit, Kim lays the groundwork for meeting with Trump: The presidents of North and South Korea agreed to “denuclearization,” but it’s still not clear what that might mean,” *Washington Post*, April 27, 2018.）。

⁷³ “Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit,” June 12, 2018. The White House Website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/>> 共同声明に「完全、検証可能かつ不可逆的な非核化」の文言は盛り込まれず、非核化の具体的手順、検証方法、期限等は今後の交渉に委ねられた。

⁷⁴ “Press Conference by President Trump,” June 12, 2018. The White House Website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/press-conference-president-trump/>>

(1) 米国—米朝首脳会談後のトランプ大統領記者会見 2018年6月12日—

共同声明で「完全、検証可能かつ不可逆的な非核化」に言及しなかったのは時間がなかったため。米朝は体制保証について協議し、朝鮮半島の完全な非核化へのゆるぎない決意について話し合った。非核化には大変時間がかかる。北朝鮮への制裁を解除するのは、核兵器がもはや懸念材料ではないと確信した時だ。米韓合同軍事演習は非常に挑発的であり、北朝鮮と交渉を行っている間は軍事演習を行わない。そうすれば莫大な金額の節約になる。⁷⁵

(2) 北朝鮮—朝鮮中央通信 2018年6月13日—

朝米両首脳は、朝鮮半島の平和と安定、朝鮮半島の非核化を進める過程で、段階的、同時行動の原則を遵守することが重要であるということについて認識を共にした。⁷⁶

(3) 韓国—大統領府 2018年6月12日—

歴史的な米朝会談の成功を熱烈に祝い歓迎する。韓国政府は、今回の合意が完全に履行されるよう、米国と北朝鮮、そして国際社会と惜しみない協力を行う。⁷⁷

(4) 日本**(i) 河野太郎外務大臣 2018年6月14日**

(非核化のプロセスに) 進展があるかどうか、これから北朝鮮がそれに向けて具体的な行動をどうとるかということ。米国が様々プロセスを描いて、それに日韓が協力していく。⁷⁸

(ii) 小野寺五典防衛大臣 2018年6月15日

米韓合同軍事演習の実施は、米韓間で調整がなされるもの。防衛省は、米韓合同演習の実施に関する両国の判断の一つ一つに対してコメントする立場にはなく、その判断の結果が与える影響について防衛省として予断をもって発言することは適切ではない。米韓合同演習や日米韓の共同訓練を含む日米韓3か国の安全保障・防衛協力は、地域の平和と安定を確保していく上で重要な柱。⁷⁹

(5) 中国—中華人民共和国外交部 2018年6月12日—

半島問題において、中国は終始半島の非核化の実現及び平和安定の維持を堅持し、対話・協議を通じた問題の解決を堅持してきた。中国は「双暫停（北朝鮮の核開発と米韓合同軍事演習の同時停止）」提議及び「双軌並進（半島の非核化と平和体制の構築の同時進行）」構想を提唱した。中国が提唱した「双暫停」提議が実現したことは、事実が証明している。現在の情勢の進展も「双軌並進」構想の方向に沿って進んでいる。中国の構想と提議及び各国に対

⁷⁵ *ibid.*

⁷⁶ 「조미관계의 새 역사를 개척한 세기적 만남 (朝米関係の新しい歴史を切り開いた世紀の対面)」(朝鮮中央通信の配信記事) 『朝鮮通信』2018.6.13. <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2018/06/06-13/2018-0613-001.html>>

⁷⁷ 「북미정상회담 결과에 대한 문재인 대통령 입장 (朝米首脳会談結果に対する文在寅大統領の立場)」2018.6.12. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/3547>>

⁷⁸ 「河野外務大臣臨時会見記録」2018.6.14. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken_4_000714.html>

⁷⁹ 「防衛大臣記者会見概要」2018.6.15. 防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2018/06/15.html>>

する集中的な接触による働きかけが、半島情勢の今日の状態への進展に積極的に建設的な役割を果たしたと言える。⁸⁰

(6) 各国メディアの論調

米朝首脳会談に対する韓国保守系紙並びに日本及び米国主要紙の論調はほぼ一致する。これまで敵対してきた米朝両首脳が直接会談を行ったこと自体は評価するが、共同声明に「完全、検証可能かつ不可逆的な非核化」(CVID)が明記されなかったことは不十分であり、さらにトランプ大統領が記者会見で米韓合同軍事演習の中止を示唆したことは重大な過ちである、というものである。⁸¹

他方、韓国の『京郷新聞』などの進歩系新聞は、「今回の会談は総論的であり、特に米国が望んでいた CVID が抜け落ち、非核化の具体的な措置やタイムリミットが盛り込まれなかったことは残念な点だ」としながらも、「しかし北朝鮮が「完全な非核化」を CVID と類似した概念として認識していることにも留意する必要がある」と積極的に評価している。⁸²

おわりに

米朝首脳会談は 2018 年 5 月 24 日にトランプ大統領が一旦中止を表明するなど、紆余曲折を経てようやく開催された。米朝首脳会談が実現したこと自体の意義は決して小さくないと言えるが、署名された共同宣言は、トランプ大統領自身が「時間がなかった」と認めたように、「完全、検証可能かつ不可逆的な非核化」実現のための具体的道筋は明らかになっていない。今後は米朝中韓の動向を注視するとともに、日本も関係当事国等と協力しながら、朝鮮半島の非核化、平和構築に向け重要な役割を果たすことが期待される。

米朝首脳会談に関する北朝鮮、韓国及び中国の各国政府の見解及び報道機関等の論評の収集とその翻訳については、調査及び立法考査局海外立法情報課及び関西館アジア情報課が担当した。

⁸⁰ 「2018 年 6 月 12 日外交部发言人耿爽主持例行记者会 (2018 年 6 月 12 日 耿爽外交部報道官による定例記者会見)」2018.6.12. 中华人民共和国外交部 (外交部ウェブサイト) <http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/t1568094.shtml>

⁸¹ 代表例としては、『ワシントンポスト』の社説 (“No more concessions,” *Washington Post*, 13 June, 2018) が挙げられる。「米朝首脳会談は、疑いなく金正恩委員長と北朝鮮体制の勝利だった。トランプ大統領は金委員長に米韓合同軍事演習の停止という大幅な譲歩を提示し、さらに在韓米軍の撤退を希望すると述べた。しかし金委員長は「完全、検証可能かつ不可逆的な」非核化を確約しなかった。米韓合同軍事演習の停止は、今回の首脳会談のもっとも重大な結果であり、米国に安全保障を依存しているアジアやヨーロッパ諸国に衝撃を与えるだろう」。ほかに、“Trump gushes over North Korea,” *New York Times, International edition*, 13 June, 2018; 「[사설] 어이없고 황당한 美·北 회담, 이대로 가면 北 핵보유국 된다 (社説 あきれてものが言えない荒唐無稽な米朝会談、このままだと北朝鮮は核保有国になる)」『朝鮮日報』2018.6.13. <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2018/06/12/2018061203729.html>; 「社説 初の米朝首脳会談 非核化への重大な責任」『朝日新聞』2018.6.13; 「社説 米朝首脳会談 北の核放棄実現へ交渉続けよ」『読売新聞』2018.6.13; 「社説 史上初の米朝首脳会談 後戻りさせない転換点に」『毎日新聞』2018.6.13; 「社説 米朝が真に新たな歴史を刻むには」『日本経済新聞』2018.6.13 など。

⁸² 「[사설] 김정恩과 트럼프, 평화의 행진을 시작하다 (社説 金正恩とトランプ、平和の行進を始める)」『京郷新聞』2018.6.13. <http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201806122259005&code=990101>

巻末表 米朝が当事者となっている北朝鮮の非核化に向けた主な合意の概要

	米朝枠組み合意	6者協議共同声明	2.29 米朝合意	米朝首脳会談共同声明	
名称 (注1)	アメリカ合衆国と朝鮮民主主義人民共和国との間の枠組み合意	第4回6者協議の共同声明	(署名文書なし)	ドナルド・J・トランプ米国大統領と金正恩朝鮮民主主義人民共和国国務委員長によるシンガポール首脳会談における共同声明	
署名(合意)年月日	1994年10月21日	2005年9月19日	2012年2月29日 (双方が合意内容を発表)	2018年6月12日	
署名場所	ジュネーブ	北京	北京で2月23～24日に協議を実施	シンガポール	
署名者	米国：ロバート・L・ガルーチ北朝鮮核問題担当大使 北朝鮮：姜錫柱第1外務次官	米朝の署名者は次のとおり (注2) 米国：クリストファー・ヒル国務次官補 (東アジア太平洋問題担当) 北朝鮮：金桂寛外務次官	協議の代表者は次のとおり 米国：グリーン・デービス北朝鮮政策特別代表 北朝鮮：金桂寛第1外務次官	米国：ドナルド・J・トランプ大統領 北朝鮮：金正恩国務委員会委員長	
主な合意事項	非核化に関するもの	<p><北朝鮮></p> <ul style="list-style-type: none"> 黒鉛減速炉と関連施設を凍結し、最終的に解体する NPT締約国にとどまり、IAEA保障措置協定の実施を認める <p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> 朝鮮半島において核兵器を有していないことを確認した 	<p><北朝鮮></p> <ul style="list-style-type: none"> 長距離弾道ミサイルの発射、核実験、ウラン濃縮活動を含む寧辺での核関連活動を一時停止する (注3) ウラン濃縮活動の一時停止の検証・監視等を行うIAEAの査察官の復帰を受け入れる <p><米朝双方></p> <ul style="list-style-type: none"> 2005年9月19日の6者協議共同声明の約束を再確認する 	<p><北朝鮮></p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向け努力する 	
	外交関係等に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 米国は北朝鮮に核兵器による威嚇や核兵器の使用を行わない保証を提供する 米朝は政治的・経済的関係の全面的な正常化へ向けて行動する 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は北朝鮮に核兵器又は通常兵器による攻撃や侵略を行う意図を有していないことを確認した 米朝は国交正常化の措置を取る 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は北朝鮮に対し敵対的な意図を有していないこと、2国間関係を改善する措置を取る準備があることを再確認する 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は北朝鮮に安全の保証を提供する 新たな米朝関係を樹立する 米朝は朝鮮半島における持続的で安定した平和体制構築のために努力する
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 米国主導の国際共同事業体を通じて北朝鮮に軽水炉を提供する 年間50万トンの重油を北朝鮮に提供する 	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮への軽水炉提供問題について適当な時期に議論する 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は24万トンの食糧支援を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> (朝鮮戦争における米国人の)身元特定済み遺骨の即時送還、捕虜や行方不明兵の遺骨収集を実施する

(注1) 米国が発表した文書(英文)の名称を邦訳したもの。

(注2) その他の署名者は、中国：武大偉外交部副部長、韓国：宋旻淳(ソン・ミンスン)外交通商部次官補、ロシア：アレクサンドル・アレクセーエフ外務次官、日本：佐々江賢一郎外務省アジア大洋州局長である。

(注3) 北朝鮮の発表は、これらの措置の一時停止は「実のある会談が行われる期間」と限定している。

(出典) “Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People’s Republic of Korea,” October 21, 1994. U.S. Department of State Archive Website <<https://2001-2009.state.gov/t/ac/rls/or/2004/31009.htm>>等を基に筆者作成。